



株式会社 UKCホールディングス 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス  
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務 (氏名) 田口 雅章 TEL 03 (3491) 6575  
 部、総務人事部門担当  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	317,042	11.4	6,925	△5.9	7,237	△11.3	4,398	△12.5
25年3月期	284,508	10.7	7,360	36.6	8,162	63.0	5,025	84.6

(注) 包括利益 26年3月期 6,019百万円 (△5.2%) 25年3月期 6,346百万円 (178.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	280.21	—	9.3	6.2	2.2
25年3月期	320.14	—	11.9	7.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	118,436	50,425	42.2	3,186.08
25年3月期	114,223	45,402	39.4	2,869.23

(参考) 自己資本 26年3月期 50,015百万円 25年3月期 45,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,628	△1,026	△7,245	15,829
25年3月期	△8,416	△1,592	2,958	10,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	627	12.5	1.5
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	627	14.3	1.3
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△14.7	2,900	△8.6	2,800	△10.1	1,800	0.4	114.66
通期	300,000	△5.4	7,200	4.0	6,900	△4.7	4,400	0.0	280.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,700,021株	25年3月期	15,700,021株
26年3月期	1,859株	25年3月期	1,387株
26年3月期	15,698,334株	25年3月期	15,699,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,501	28.8	2,115	110.5	2,104	113.3	1,091	3.9
25年3月期	2,718	△9.2	1,005	7.9	986	3.7	1,050	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	69.54	—
25年3月期	66.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	37,884		26,285		69.4	1,674.44		
25年3月期	41,824		26,124		62.5	1,664.14		

(参考) 自己資本 26年3月期 26,285百万円 25年3月期 26,124百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

個別業績予想の数値の開示対象となる株式会社U K Cホールディングスは、その業績の殆どがグループ会社間の内部取引によるものであるため、個別業績予想の開示は省略いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。なお、当社は、平成26年5月28日に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
4. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
5. その他 .....	29
役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一連の金融政策等がもたらした円安基調や株価の上昇に伴い、企業収益、設備投資、雇用情勢、個人消費に改善が見えるなど、概ね好調に推移しました。しかしながら、民間需要の一部には消費増税前の駆け込み消費の反動が想定され、また海外に目を転じると、中国を中心とした新興国における経済成長の鈍化や長引くEU地域の債務問題等が、引き続き景気の下振れリスクとなっています。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、引き続き二極化の傾向が見られ、薄型テレビ、コンパクトデジタルスチルカメラ、パソコン等の従来型のデジタル家電製品の市場は停滞傾向にある一方、スマートフォン、タブレット端末等のモバイル関連機器の市場は拡大傾向にあります。また、好調なスマートフォン市場におきましても、中国メーカーがシェアを伸ばすなど、流動的な状態が続いています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。事業本体は海外事業を中心に順調に推移しましたが、海外連結子会社において当連結会計年度に計上した貸倒引当金 10 億 90 百万円（10.6 百万米ドル）の影響により、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。同売掛債権につきましては、相手先及びその代表者に対して訴訟を提起し、その回収に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 3,170 億 42 百万円（前年同期比 11.4%増）、営業利益は 69 億 25 百万円（前年同期比 5.9%減）、経常利益は 72 億 37 百万円（前年同期比 11.3%減）、当期純利益は 43 億 98 百万円（前年同期比 12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主にスマートフォン向けのイメージセンサー、タッチパネルの販売や自社工場におけるEMS事業が好調であったことにより、売上、売上総利益ともに伸長いたしました。しかし、当連結会計年度に計上しました貸倒引当金 10 億 90 百万円（10.6 百万米ドル）の影響により販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は 2,972 億 6 百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は 64 億 51 百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。

#### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、景気刺激策の効果等により、年度を通じて顧客の設備投資に改善傾向が見られ、一般企業向け、監視カメラ顧客、教育機関、医療向け等幅広い分野で売上が伸長いたしました。この増収に伴い、セグメント利益も大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は 182 億 14 百万円（前年同期比 16.0%増）、セグメント利益は 4 億 62 百万円（前年同期比 112.4%増）となりました。

#### ・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、デジタルサイネージや電子マネー関連ビジネスの活性化に伴い、売上、利益ともに伸長いたしました。その一方で、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数の減少に伴い、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 25 億 75 百万円（前年同期比 14.8%増）、セグメント利益は相対的に高利益率である試験・分析サービス事業の減収と利益率低下の影響等により、1 億 91 百万円（前年同期比 17.5%減）となりました。

#### ②次期の見通し

わが国経済におきましては、企業収益、設備投資、雇用情勢の改善が引き続き期待される一方、消費増税による一時的な個人消費の停滞が懸念されています。また、海外では欧米の政府債務問題や中国、インドを中心とした新興国における経済構造改革の問題等の潜在的な下振れリスクが存在しています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン等の多機能携帯情報端末が引き続き市場を牽引していくことが見込まれるものの、競争の激化や新興国比率の高まりがもたらす単価下落の影響によって市場の成長が鈍化するとの見方もあり、全体としては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの次期の見通しとしましては、スマートフォン市場の競争激化や流動性を考慮する必要はありますが、車載向け等の中小型液晶、自社EMS、電子機器の事業環境は引き続き好調に推移するものと予想しております。

このような状況の下、当社グループは、企業価値の継続的向上を図るべく、成長市場向けの商材の開拓、拡販をさらに推進するとともに、事業領域を従来の物販からソリューション志向に進化させるべく、事業提携等に取り組んでまいります。その取り組みの一環として、当社は平成26年5月9日付でGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）のIPベンダーである株式会社デジタルメディアプロフェッショナルと業務資本提携契約を締結いたしました。同社の強みであるグラフィックス技術と当社の強みである映像関連の事業基盤を組み合わせることにより、事業領域の拡張、成長領域である自動車や医療等向けの事業拡大を図ります。

以上を踏まえ、平成27年3月期の連結業績見通しとして、売上高 3,000 億円、営業利益 72 億円、経常利益 69 億円、当期純利益 44 億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 42 億 13 百万円増加し、1,184 億 36 百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 50 億 56 百万円、受取手形及び売掛金の増加 45 億 13 百万円、商品及び製品の減少 56 億 93 百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 8 億 10 百万円減少し、680 億 10 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加 21 億 16 百万円、短期借入金の減少 48 億 16 百万円、一年内返済予定の長期借入金の減少 22 億 51 百万円、未払法人税等の減少 4 億 20 百万円、及び長期借入金の増加 32 億 83 百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 50 億 23 百万円増加し、504 億 25 百万円となりました。これは主に、当期純利益 43 億 98 百万円、利益剰余金からの配当 9 億 41 百万円、為替換算調整勘定の増加 16 億 68 百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額 15 億 16 百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、116 億 28 百万円（前年同期は 84 億 16 百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（72 億 10 百万円）、売上債権の増加（2 億 1 百万円）、たな卸資産の減少（67 億 68 百万円）、仕入債務の減少（27 億 80 百万円）及び法人税等の支払額（28 億 68 百万円）によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10 億 26 百万円（前年同期は 15 億 92 百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（4 億 50 百万円）、定期預金の払戻による収入（15 億円）と預入による支出（12 億円）との差額、及び投資有価証券の取得による支出（7 億 8 百万円）によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72 億 45 百万円（前年同期は 29 億 58 百万円の獲得）となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純減少（66 億 95 百万円）、長期借入れによる収入（50 億 24 百万円）、長期借入金の返済による支出（44 億 98 百万円）及び配当金の支払額（9 億 41 百万円）によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	36.1%	33.0%	37.7%	39.4%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	14.6%	18.3%	29.5%	23.6%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×（発行済株式総数－自己株式数）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。

また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とする予定であります。次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと見込まれますが、継続的かつ安定的な配当実施という観点から、当期と同様に1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客(セットメーカー)製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編(M&A等)や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念のキーワードである「United Knowledge Company」として、経営統合により拡大・拡充した事業基盤、経営資源等のハード、及び知識、経験、能力等のソフトを最大活用することにより、エレクトロニクスの分野で、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、「新しい市場、新しい価値を創造する」を実現し、持続的な発展・成長、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業（経常）利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけており、生産性、資本効率性を伴った利益率の向上を通じ、持続的な成長、企業価値の拡大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス産業におきましては、製造拠点として発展を遂げた中国やASEANの市場としての存在感が増しており、それにインドも加えたいわゆる新興国市場は、成長の鈍化した欧米・日本市場に替わって、需要拡大を牽引していくものと考えられます。当社グループの主要顧客である日本のエレクトロニクスメーカーも、成長市場の取り込みを巡るグローバル企業との熾烈な競争の中で、収益性の確保に腐心しています。

当社グループとしましては、この不可逆的な産業構造の変化を好機と捉え、主軸のソニー製半導体・電子部品の販売事業に加え、付加価値の高い事業の推進・拡大、アジア地域や環境エネルギー関連といった成長市場の攻略、事業群の選別・補完等により、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としております。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

#### ① 新規商材の拡販、成長市場の開拓

当社の強みである映像関連の事業基盤をより強化、拡大することに資する商材に加えて、環境・エネルギー、自動車、医療等の成長市場に向けた新規商材の開拓と拡販に注力してまいります。

#### ② アジアビジネスの拡大

中国を中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、M&Aや事業提携を含む同地域への販売力強化、アジア商材の開拓、中国における自社EMS事業の強化を図ります。

#### ③ 収益率の向上

従来のデジタル家電・民生機器市場に加え、高機能、高品質が求められる自動車・医療・セキュリティ市場向け販売の強化、高付加価値のEMS事業の強化、事業領域の拡張（従来の物販からソリューション志向に進化）等により、収益率の向上を図ります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,601	17,658
受取手形及び売掛金	※3 65,119	69,633
商品及び製品	23,304	17,611
仕掛品	297	434
原材料及び貯蔵品	489	370
繰延税金資産	877	677
その他	5,802	5,297
貸倒引当金	△144	△170
流動資産合計	108,349	111,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,322	1,389
減価償却累計額	△607	△694
建物及び構築物(純額)	714	695
工具、器具及び備品	1,301	1,444
減価償却累計額	△1,008	△1,139
工具、器具及び備品(純額)	293	305
リース資産	427	542
減価償却累計額	△255	△326
リース資産(純額)	171	215
その他	1,514	2,079
減価償却累計額	△618	△911
その他(純額)	896	1,168
有形固定資産合計	2,076	2,384
無形固定資産		
リース資産	67	25
その他	393	449
無形固定資産合計	461	475
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,427	※1 3,011
繰延税金資産	39	104
その他	944	2,109
貸倒引当金	△76	△1,160
投資その他の資産合計	3,336	4,064
固定資産合計	5,874	6,924
資産合計	114,223	118,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 35,371	37,487
短期借入金	20,937	16,120
1年内返済予定の長期借入金	4,295	2,044
リース債務	105	98
未払法人税等	2,056	1,636
賞与引当金	420	454
その他	1,827	3,198
流動負債合計	65,014	61,040
固定負債		
長期借入金	2,610	5,893
リース債務	145	152
繰延税金負債	114	38
退職給付引当金	627	—
役員退職慰労引当金	37	40
退職給付に係る負債	—	692
その他	272	152
固定負債合計	3,806	6,970
負債合計	68,821	68,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	34,361	37,818
自己株式	△1	△2
株主資本合計	45,085	48,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	254
為替換算調整勘定	△406	1,262
退職給付に係る調整累計額	—	△43
その他の包括利益累計額合計	△42	1,473
少数株主持分	359	410
純資産合計	45,402	50,425
負債純資産合計	114,223	118,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	284,508	317,042
売上原価	※1 266,657	※1 297,631
売上総利益	17,851	19,411
販売費及び一般管理費	※2 10,490	※2 12,485
営業利益	7,360	6,925
営業外収益		
受取利息	29	56
受取配当金	38	33
仕入割引	7	9
為替差益	893	365
受取手数料	17	—
その他	198	237
営業外収益合計	1,184	701
営業外費用		
支払利息	308	278
売上債権売却損	40	10
その他	33	100
営業外費用合計	382	389
経常利益	8,162	7,237
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 3
投資有価証券売却益	0	5
その他	—	2
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 4
固定資産処分損	※5 11	※5 8
投資有価証券売却損	0	1
会員権評価損	—	23
退職特別加算金	※6 497	—
その他	5	—
特別損失合計	514	38
税金等調整前当期純利益	7,650	7,210
法人税、住民税及び事業税	2,897	2,603
法人税等調整額	△293	146
法人税等合計	2,603	2,750
少数株主損益調整前当期純利益	5,046	4,459
少数株主利益	20	61
当期純利益	5,025	4,398

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,046	4,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△109
為替換算調整勘定	1,153	1,668
その他の包括利益合計	※ 1,299	※ 1,559
包括利益	6,346	6,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,325	5,958
少数株主に係る包括利益	20	61

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	30,061	△0	40,787
当期変動額					
剰余金の配当			△549		△549
当期純利益			5,025		5,025
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△177		△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,299	△1	4,298
当期末残高	4,383	6,342	34,361	△1	45,085

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	217	△1,676	—	△1,459	342	39,671
当期変動額						
剰余金の配当						△549
当期純利益						5,025
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	1,269	—	1,416	16	1,433
当期変動額合計	146	1,269	—	1,416	16	5,731
当期末残高	363	△406	—	△42	359	45,402

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	34,361	△1	45,085
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純利益			4,398		4,398
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,456	△0	3,455
当期末残高	4,383	6,342	37,818	△2	48,541

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	363	△406	—	△42	359	45,402
当期変動額						
剰余金の配当						△941
当期純利益						4,398
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	1,668	△43	1,516	51	1,567
当期変動額合計	△109	1,668	△43	1,516	51	5,023
当期末残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,425

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,650	7,210
減価償却費	475	607
退職特別加算金	497	—
固定資産売却損益(△は益)	△2	1
固定資産処分損益(△は益)	11	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△3
会員権評価損	—	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	1,060
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	△7
為替差損益(△は益)	1,870	651
受取利息及び受取配当金	△67	△89
支払利息	308	278
売上債権の増減額(△は増加)	△426	△201
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,965	△2,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,267	6,768
その他	△2,368	1,142
小計	△5,318	14,672
利息及び配当金の受取額	67	89
利息の支払額	△308	△266
退職特別加算金の支払額	△497	—
法人税等の支払額	△2,359	△2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,416	11,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△76	△708
投資有価証券の売却による収入	12	14
有形固定資産の取得による支出	△588	△450
有形固定資産の売却による収入	2	7
定期預金の預入による支出	△2,031	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,260	1,500
子会社株式の取得による支出	△101	—
その他	△70	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△1,026

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,475	△6,695
長期借入れによる収入	2,076	5,024
長期借入金の返済による支出	△928	△4,498
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△549	△941
少数株主への配当金の支払額	△4	△10
その他	△110	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,958	△7,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,236	1,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,813	5,267
現金及び現金同等物の期首残高	16,765	10,561
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△390	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,561	※ 15,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社UKCエレクトロニクス  
株式会社UWテクノロジーズ  
UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.  
UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.  
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.  
USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.  
共信コミュニケーションズ株式会社  
株式会社インフィニテック  
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.  
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.  
CU TECH CORPORATION  
東莞新優電子有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 6社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD.  
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.  
UNI DEVICE(S)PTE, LTD.  
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.  
KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.  
平成堂株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社5社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社5社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

受託生産品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他生産品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理について

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が692百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が43百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.74円減少しております。

## (追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	890百万円	949百万円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	3,227百万円	1,000百万円

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	64百万円	－百万円
支払手形	69	－

## 4 買取保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	25百万円	19百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	487百万円	145百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	36百万円	1,097百万円
従業員給与・賞与	3,532	3,615
賞与引当金繰入額	392	398
退職給付費用	323	270
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
賃借料	1,113	818

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	1	2
計	2	3

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	－百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	－	4
計	－	4

※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産(建物及び構築物)	1百万円	4百万円
有形固定資産(工具、器具及び備品)	1	2
有形固定資産(リース資産)	1	0
有形固定資産(その他)	3	1
無形固定資産(その他)	4	－
計	11	8

※6 退職特別加算金

前連結会計年度で計上した退職特別加算金497百万円は、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社及び国内グループ会社の正社員に対して希望退職の募集をした結果発生した、特別加算金及び再就職支援費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職特別加算金	497百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	222百万円	△160百万円
組替調整額	△0	△3
税効果調整前	222	△164
税効果額	△75	55
その他有価証券評価差額金	146	△109
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,153	1,668
為替換算調整勘定	1,153	1,668
その他の包括利益合計	1,299	1,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	608	779	—	1,387
合計	608	779	—	1,387

(注) 自己株式の株式数の増加779株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	627	利益剰余金	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	1,387	472	—	1,859
合計	1,387	472	—	1,859

(注)自己株式の株式数の増加472株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	627	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	313	利益剰余金	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,601百万円	17,658百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,040	△1,829
現金及び現金同等物	10,561	15,829

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける販売体制の再編等により、「電子機器」として取り扱っていた一部の商品を生産「半導体及び電子部品」に移管しております。また、前連結会計年度まで、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、当連結会計年度より、各セグメントへ配賦することに変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	267,402	14,863	2,242	284,508	—	284,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	837	—	852	△852	—
計	267,417	15,700	2,242	285,360	△852	284,508
セグメント利益	6,998	217	232	7,449	△88	7,360
セグメント資産	104,110	7,701	1,501	113,314	909	114,223
その他の項目						
減価償却費(注) 3	220	123	87	431	44	475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	123	317	590	105	696

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△88百万円には、セグメント間消去取引10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額909百万円には、セグメント間取引消去等△1,518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,428百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具、器具備品等であります。
- 減価償却費の調整額44百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,201	17,266	2,575	317,042	—	317,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	947	—	953	△953	—
計	297,206	18,214	2,575	317,996	△953	317,042
セグメント利益	6,451	462	191	7,105	△179	6,925
セグメント資産	105,489	8,775	1,547	115,813	2,623	118,436
その他の項目						
減価償却費(注) 3	320	152	88	561	45	607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338	278	29	646	51	697

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179百万円には、セグメント間消去取引△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,623百万円には、セグメント間消去取引等△149百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,772百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
95,446	189,061	284,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
1,005	1,071	2,076

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	36,651	半導体及び電子部品

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
98,723	218,318	317,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
999	1,384	2,384

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG HIGH TECH ELECTRO MECHANICS(TIANJIN)CO.LTD	33,013	半導体及び電子部品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	34	34
当期末残高	—	—	—	191	191

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	56	56
当期末残高	—	—	—	172	172

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,869円23銭	3,186円08銭
1株当たり当期純利益金額	320円14銭	280円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,025	4,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,025	4,398
期中平均株式数(千株)	15,699	15,698

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295	1,256
売掛金	0	—
原材料及び貯蔵品	0	0
関係会社短期貸付金	13,030	6,188
前払費用	44	47
繰延税金資産	132	17
未収入金	316	1,356
その他	9	10
流動資産合計	14,828	8,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	182	182
減価償却累計額	△65	△83
建物(純額)	116	98
工具、器具及び備品	101	113
減価償却累計額	△59	△74
工具、器具及び備品(純額)	42	39
有形固定資産合計	158	137
無形固定資産		
ソフトウェア	43	44
その他	70	96
無形固定資産合計	113	140
投資その他の資産		
投資有価証券	60	773
関係会社株式	25,483	24,442
関係会社長期貸付金	963	3,288
繰延税金資産	—	0
差入保証金	217	217
その他	—	7
投資その他の資産合計	26,723	28,729
固定資産合計	26,996	29,007
資産合計	41,824	37,884

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9	—
短期借入金	11,233	6,106
1年内返済予定の長期借入金	3,468	700
未払金	66	61
未払費用	25	23
未払法人税等	4	690
預り金	6	6
賞与引当金	54	58
その他	0	—
流動負債合計	14,867	7,645
固定負債		
長期借入金	700	3,800
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	54	76
資産除去債務	75	76
固定負債合計	832	3,953
負債合計	15,699	11,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,637	1,787
利益剰余金合計	1,637	1,787
自己株式	△1	△2
株主資本合計	26,124	26,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	11
評価・換算差額等合計	—	11
純資産合計	26,124	26,285
負債純資産合計	41,824	37,884

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
売上高	366	—
営業収益	2,352	3,501
営業収益合計	2,718	3,501
営業費用		
売上原価	351	—
営業費用	1,362	1,385
営業費用合計	1,713	1,385
営業利益	1,005	2,115
営業外収益		
受取利息	168	113
その他	2	2
営業外収益合計	170	116
営業外費用		
支払利息	147	107
為替差損	41	12
その他	0	8
営業外費用合計	189	127
経常利益	986	2,104
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	4	—
子会社株式評価損	—	1,040
退職特別加算金	78	—
特別損失合計	82	1,040
税引前当期純利益	904	1,063
法人税、住民税及び事業税	3	△133
法人税等調整額	△150	105
法人税等合計	△146	△28
当期純利益	1,050	1,091

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,136	△0	25,624	—	—	25,624
当期変動額									
剰余金の配当				△549		△549			△549
当期純利益				1,050		1,050			1,050
自己株式の取得					△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	501	△1	500	—	—	500
当期末残高	4,383	1,383	18,721	1,637	△1	26,124	—	—	26,124

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,637	△1	26,124	—	—	26,124
当期変動額									
剰余金の配当				△941		△941			△941
当期純利益				1,091		1,091			1,091
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							11	11	11
当期変動額合計	—	—	—	149	△0	148	11	11	160
当期末残高	4,383	1,383	18,721	1,787	△2	26,273	11	11	26,285

5. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動  
該当事項はありません。
  
- ② その他の役員の異動  
該当事項はありません。